

平成 17 年 5 月 30 日

平成 16 年度決算 (案)のお知らせ**商品力強化と販売チャネル拡充の相乗効果により新契約販売が大幅に増加。****保険料収入は前年同期比 148%増と大幅伸展。**

マニユライフ生命保険株式会社 (社長兼 CEO :ジェフ・クリックメイ、本社 :東京都調布市) の平成 16 年度決算 (案) をお知らせいたします。

当期においては、2大戦略分野のユニバーサルタイプ生命保険商品と変額年金保険商品それぞれの商品力強化と販売チャネル拡充の相乗効果により新契約の営業実績は伸展し、平準払契約の件数ベースで対前年 15%増の 9 万件に、新契約年換算保険料* では対前年 12%増の 131 億円と、それぞれ 2 桁台の増加となりました。また一時払契約の新契約年換算保険料については、対前年 375%増の 2,786 億円へと大幅な増加となりました。営業面でのこのような伸展に対応して、保険料収入は 3,640 億円と、前年度の 1,466 億円から 148%もの大幅増となっています。

* = 新契約の初回保険料に契約後最初の 12 ヶ月に期限が到来する保険料払込回数に乗じた金額

好調な営業実績を反映して、当年度においては収益関連の各主要指標も大幅な伸展を示しました。

平成 16 年度において、経常利益は前年実績の 14 億円から 60 億円に、当期純利益も 5 億円から 99 億円に、それぞれ大幅な伸びを示しました。これは、新契約伸長、事業費節減効果による収益の改善と堅調な株式市場を背景とした資産運用関係収益の改善といった基本的要因に加え、貸付金の売却に係る収益が増加したこと等によるものです。

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益についても前年実績の 4 億円から当年度は 10 億円へと大きく伸びています。好調な変額年金保険が主因となって総資産も 1 兆 1,220 億円にまで増加しました。また、平成 17 年 3 月末日時点での当社のソルベンシー・マージン比率は 973.4% と、財務基盤の強固さを示す高い水準を維持しています。

当期決算 (案) について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「マニユライフ生命は、ユニバーサル型生命保険と変額年金保険の 2大戦略分野における強力な商品群を擁し、それぞれに高い専門性を備えた自社営業職員チャネルと提携金融機関チャネルの拡大強化を積極的に進めることにより、今期の大幅な業績の伸展を達成しました。株式時価総額で世界第 5 位* の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャル・グループの重要な一員として、今後も当社はお客様の真のニーズに対応する先進的な商品とサービスの開発・提供を進め、職員一人一人の一層の能力向上および業務の効率化を図り、日本市場をリードする日本で最もプロフェッショナルな生命保険会社を目指します」

* = 2005 年 3 月 31 日現在

平成 16 年度事業ハイライト

■ 営業活動の伸展

当期においても最重要課題として、引き続き当社主力販売チャネルをになう営業職員（プランライト・アドバイザー、以下 PA）人数の増大に取り組みました。その結果、平成 17 年 3 月末時点の在籍 PA 人数は、4,080 名と、前年同期の 3,586 名から 500 名近い増員を達成、14% の人員増となりました。また、急拡大を続ける営業組織の高い質を維持するため、組織の要の中間管理職層として PA を統括するユニットマネージャーの増強も積極的に進めました。

当期においては、PA チャネル向けとして、先進的な商品特長により好評を博しているユニバーサル型生命保険商品「マニフレックス」の死亡保障機能強化版を発売、前期に引き続き販売好調なユニバーサル型医療保険「マニユメッド」ともあいまって、ユニバーサル型保険商品の販売が加速し、平成 17 年 1 月には、発売以来 40 ヶ月目で新契約累計 20 万件の大台を突破するに至りました。

また、当社のもうひとつの主力商品である変額年金保険においては、銀行および証券会社チャネルでの一層の販売拡大に努めました。その一環として、東京三菱銀行との包括的戦略提携に基づき「年金原資 110% 保証」などの独自機能を持つ投資型年金保険「プレミエール」を平成 16 年 4 月に発売、MTFG グループ（東京三菱銀行、三菱信託銀行、三菱証券）での販売は大きな成果を上げました。

これに続き、UFJ グループ（UFJ 銀行、UFJ 信託銀行、UFJ つばさ証券）や静岡銀行、山梨中央銀行などの主要地方銀行とも新たに販売提携し、「プレミエール」の販路を拡大しました。平成 17 年 3 月末現在の当社の変額年金保険の販売提携金融機関数は、銀行 15 社、証券会社 6 社の合計 21 社にのぼっています。

さらに、PA チャネル向けにおける変額年金保険販売強化のため、「プレミエール」と同様の「年金原資 110% 保証」の機能を備えた「マニユプライム」を平成 17 年 2 月から発売しました。これは、お客様のニーズに合った保険商品をお客様にとって最も身近な販売チャネルを通じてご契約頂くこと当社の方針を表わすものです。

■ 日本市場における更なる飛躍をめざして

当社は日本国内の機関投資家向けに資産運用サービスを提供する投資顧問子会社として、エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（MFC Global Investment Management (Japan) Limited（以下「MFC グローバル・ジャパン」））を当年度中に設立しました。MFC グローバル・ジャパンは、平成 17 年度上期中をめどとして投資一任業務の認可を取得の上、機関投資家向け資産運用サービスの営業を開始する予定で、営業開始と同時に、世界規模でオペレーションを行うマニユライフ・フィナンシャル・グループの資産運用部門「MFC グローバル・インベストメント・マネジメント」の一翼を担うことになっています。

全国各地域における当社プレゼンスとブランド・イメージの更なる強化のため、平成 16 年 10 月、日本全国 15 カ所の当社保有オフィス・ビルの名称を「マニユライフ・プレイス」に統一するとともに、これらビル上部に、お客様の目に留まりやすいマニユライフの看板を新たに設置しました。

当社は、平成 17 年 3 月から 9 月までの予定で開催中の愛知万博におけるカナダ政府パビリオンの主協賛企業となっています。これに因んで、同パビリオン 2 階施設が「マニユライフ VIP ラウンジ/ エグゼクティブ会議室」と命名されました。万博開催期間中、当社は日本社会の良き企業市民として、この施設を活用して社会貢献につながる各種のイベント、活動等を実施しています。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています（2005年4月現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2005年3月31日現在3,500億カナダドル（2,900億米ドル）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）

平成16年度決算(案)のお知らせ

< 目 次 >

1 . 主要業績.....	1
2 . 平成16年度末 保障機能別保有契約高.....	3
3 . 平成16年度の一般勘定資産の運用状況	4
4 . 貸借対照表.....	13
5 . 損益計算書.....	14
6 . 経常利益等の明細(基礎利益)	19
7 . 損失処理案.....	20
8 . 債務者区分による債権の状況	20
9 . リスク管理債権の状況	21
10 . ソルベンシー・マージン比率	22
11 . 平成16年度 特別勘定の現況.....	23
12 . 保険会社及びその子会社等の状況	27

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成 15 年度末				平成 16 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	818	88.4	51,883	90.7	763	93.2	48,548	93.6
個人年金保険	97	106.4	3,825	107.5	131	135.7	6,410	167.6
団体保険	-	-	3,278	126.8	-	-	2,699	82.3
団体年金保険	-	-	212	86.8	-	-	190	89.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

	平成 15 年度末				平成 16 年度末			
	件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による純増			新契約	転換による純増	
個人保険	80	3,968	4,244	276	90	4,349	4,610	261
個人年金保険	12	579	579	-	39	2,786	2,786	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	0	0		-	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(ご参考) 新契約年換算保険料

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成 15 年度			平成 16 年度					
	件数	新契約高	新契約年換算保険料	件 数		新契約高		新契約年換算保険料	
				前年度比		前年度比		前年度比	
平準払	78	3,960	117	90	115.3	4,349	109.8	131	112.2
一時払	14	587	586	39	274.0	2,786	474.4	2,786	475.4

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約高は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。
3. 新契約年換算保険料は第1回保険料を月払は12倍、半年払は2倍、年払、一時払は1倍した数値です。

(3)医療保障・生前給付保障等(年換算保険料) (単位:百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	28,684	113.6	32,170	112.2

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

(4)主要収支項目 (単位:百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	178,873	124.2	645,396	360.8
資産運用収益	23,064	105.3	39,725	172.2
保険金等支払金	194,736	93.0	411,684	211.4
資産運用費用	5,788	28.5	5,211	90.0
経常利益	1,449	-	6,059	418.0

(5)損失処理 (単位:百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金戻入額	424	-	317	-
当期末処理損失	18,570	-	8,661	-

(6)総資産 (単位:百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	903,897	97.9	1,122,044	124.1

2. 平成16年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	545	48,422	-	4,992	4,165	2,698	4,711	56,113
	災害死亡	513	12,179	81	1,305	-	-	595	13,484
	その他の条件付死亡	232	3,936	24	897	1	18	258	4,852
生存保障	217	3,838	131	6,193	1	0	351	10,033	
入院保障	災害入院	679	92	3	0	-	-	682	92
	疾病入院	664	92	3	0	-	-	667	92
	その他の条件付入院	778	329	2	0	1	0	782	329
障害保障	172	-	0	-	1	-	174	-	
手術保障	538	-	3	-	-	-	542	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	57	190	1	20	58	211

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、および財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成 16 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 16 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 15 年度後半の輸出および民間設備投資の好調を主因とした力強い景気回復を受け、年度始には一段の経済拡大期待が高まりました。しかしながら、平成 16 年度に入ると北米およびアジア向け輸出に減速感が台頭、それに伴う企業の在庫調整（特に IT 関連部品）更には地震災害や記録的な台風上陸に代表される異常気象等が官民の投資を遅らせたこともあり、年度を通じてみれば日本経済は停滞感の強い展開となりました。また、経済の足かせと見られるデフレ的な環境についても、原油を中心とする一次産品価格の上昇にもかかわらず、程度こそ緩和すれ、年度を通じて物価全般はマイナス圏での推移となりました。一方で、企業部門に目を向けると、景気全般は停滞感を強めたものの、過去のリストラ効果による収益性改善等から業績は回復過程をたどりました。

国内株式市場はこうした環境下で方向感のない展開となりました。年度始めに小高く始まった相場は、夏場頃には海外需要などの需要鈍化を背景に企業生産活動が鈍化、その結果企業業績に対する期待が幾分後退し、株式市況は一旦弱含みました。しかし、その後は先行き景気の拡大期待や、設備投資の底固さや在庫調整の進展を背景に、年度末に向けて株式市場は回復、年度を通じてみると、東証一部株式指数 (TOPIX) のトータルリターンは前年度比で 1.4% の上昇となりました。

国内債券市場は、年度始めは景気回復期待と金融政策の量的緩和の早期解除への思惑から、一時的に不安定な動きを示しました。ただ、年度後半には景気停滞感の高まりと歩調をあわせて、金利は緩やかな低下傾向となりました。10 年国債金利は 6 月下旬に平成 12 年 9 月以来の 1.9% 台を記録した後、下半期は主に 1.3% から 1.6% のレンジで推移し、年度末は 1.3% 台半ばで引けています。社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドは、主に国内機関投資家からの根強い需要から全般的に縮小する展開となりました。

運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債（当社商品）の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。ただし、現状の超低金利環境下の日本市場においては、金利水準の一段の低下がもたらすリスクは相対的には大きくないとの判断から、必ずしも完全な形での保険負債に対する期間マッチングは行なっていません。運用資産ポートフォリオは、確定利付資産を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォ

リオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

運用実績の概況

平成 16 年度は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資を行いました。平成 17 年 3 月 31 日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 616 億円、地方債・社債 1,503 億円、国内株式 827 億円、外国債券 2,889 億円、一般貸付金 238 億円、不動産 337 億円となっております。

(2) 資産の構成

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,756	1.2	14,009	1.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	18,214	2.2	13,770	1.8
有 価 証 券	626,996	76.5	585,608	77.7
公 社 債	238,341	29.1	212,045	28.1
株 式	78,354	9.6	82,740	11.0
外 国 証 券	306,922	37.5	289,100	38.4
公 社 債	306,687	37.4	288,948	38.3
株 式 等	234	0.0	151	0.0
そ の 他 の 証 券	3,377	0.4	1,722	0.2
貸 付 金	58,316	7.1	33,487	4.4
不 動 産	34,046	4.2	33,744	4.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	72,222	8.8	73,045	9.7
貸 倒 引 当 金	△ 60	△ 0.0	△ 85	△ 0.0
合 計	819,492	100.0	753,580	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	31,843	3.9	31,686	4.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ソ	△ 1,671	4,253
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 7,340	△ 4,443
有 価 証 券	△ 44,253	△ 41,387
公 社 債	△ 32,002	△ 26,296
株 式	30,450	4,385
外 国 証 券	△ 42,711	△ 17,822
公 社 債	△ 42,828	△ 17,738
株 式 等	116	△ 83
そ の 他 の 証 券	10	△ 1,655
貸 付 金	△ 13,816	△ 24,829
不 動 産	1,804	△ 301
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 9,549	823
貸 倒 引 当 金	△ 27	△ 24
合 計	△ 74,855	△ 65,911
う ち 外 貨 建 資 産	25,037	△ 156

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
利息及び配当金等収入	12,112	11,155
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,206	7,162
貸付金利息	1,779	1,073
不動産賃貸料	3,074	2,862
その他利息配当金	51	56
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	447	416
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,202	7,398
国債等債券売却益	1,390	2,344
株式等売却益	2,894	4,413
外国証券売却益	761	104
その他	155	537
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	668	1,097
為替差益	-	126
その他運用収益	2,191	7,847
合 計	20,623	28,041

(5) 資産運用関係費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
支 払 利 息	488	489
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,813	2,289
国債等債券売却損	510	1,216
株 式 等 売 却 損	2,296	1,019
外国証券売却損	4	54
そ の 他	1	-
有 価 証 券 評 価 損	128	775
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	128	775
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	681	-
貸倒引当金繰入額	32	29
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	458	465
そ の 他 運 用 費 用	1,186	1,161
合 計	5,788	5,211

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.48	2.96
公 社 債	1.04	1.56
株 式	2.72	5.67
外 国 証 券	1.02	1.34
貸 付 金	2.65	2.20
不 動 産	4.27	3.85
投資用不動産	4.95	4.55
一 般 勘 定 計	1.73	2.95
うち海外投融資	0.96	1.55

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	289,486	280,428	9,057	3,863	12,921	256,630	256,927	296	6,155	5,858
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	335,370	352,147	16,777	20,888	4,110	320,300	338,441	18,140	20,952	2,811
公 社 債	164,001	164,453	451	995	543	150,628	153,360	2,732	2,860	127
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632
外 国 証 券	90,522	91,260	737	1,378	641	88,308	88,720	412	432	20
公 社 債	90,434	91,089	655	1,296	641	88,219	88,633	414	432	18
株 式 等	88	170	81	81	-	88	86	2	-	2
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,144	18,214	2,070	2,113	42	11,932	13,770	1,838	1,869	30
合 計	624,856	632,575	7,719	24,751	17,031	576,931	595,368	18,437	27,108	8,670
公 社 債	237,889	238,811	921	1,907	985	209,312	212,685	3,372	3,855	482
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883	69,432	82,589	13,156	15,789	2,632
外 国 証 券	306,120	297,330	8,790	4,330	13,120	286,254	286,323	69	5,593	5,524
公 社 債	306,032	297,160	8,871	4,248	13,120	286,165	286,237	71	5,593	5,522
株 式 等	88	170	81	81	-	88	86	2	-	2
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16,144	18,214	2,070	2,113	42	11,932	13,770	1,838	1,869	30

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに以下の通りです。

平成 16 年度末： 金利関係取引 155 百万円
通貨関係取引 3,067 百万円
株式関係取引 1 百万円

平成 15 年度末： 金利関係取引 154 百万円
通貨関係取引 10,028 百万円
株式関係取引 42 百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	2,368
子会社・関連会社株式	18	67
その他有価証券	3,559	1,870
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	3,441	1,787
合 計	3,577	4,307

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
金 銭 の 信 託	18,214	18,214	-	-	-	13,770	13,770	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	16,144	18,214	2,070	2,113	42	11,932	13,770	1,838	1,869	30

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度 科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)		年 度 科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	10,606	1.2	19,875	1.8	保険契約準備金	812,174	89.9	1,014,563	90.4
現金	62		61		支払備金	16,652		7,512	
預貯金	10,544		19,813		責任準備金	782,367		996,737	
金銭の信託	22,873	2.5	42,053	3.7	契約者配当準備金	13,154		10,313	
有価証券	705,493	78.1	914,972	81.5	代理店借	182	0.0	2,394	0.2
国債	117,364		74,100		再保険借	541	0.1	119	0.0
地方債	500		7,527		その他負債	40,558	4.5	41,948	3.7
社債	152,878		170,772		借入金	25,000		25,000	
株式	78,354		82,740		未払法人税等	105		95	
外国証券	320,807		303,705		未払金	9,342		10,961	
その他の証券	35,587		276,125		未払費用	2,918		3,405	
貸付金	58,316	6.5	33,487	3.0	前受収益	66		54	
保険約款貸付	20,601		9,662		預り金	167		200	
一般貸付	37,715		23,824		預り保証金	1,866		1,803	
不動産及び動産	35,439	3.9	34,998	3.1	先物取引差金勘定	-		1	
土地	18,048		18,053		金融派生商品	763		118	
建物	15,998		15,691		繰延ヘッジ利益	91		45	
動産	1,393		1,254		仮受金	238		263	
再保険貸	616	0.1	13,025	1.2	退職給付引当金	3,536	0.4	4,161	0.4
その他資産	70,609	7.8	63,717	5.7	価格変動準備金	760	0.1	977	0.1
未収金	3,145		8,652		負債の部合計	857,753	94.9	1,064,165	94.8
前払費用	1,108		1,068		(資本の部)				
未収収益	3,065		2,807		資本金	48,400	5.4	48,400	4.3
預託金	1,012		899		利益剰余金	△ 18,570	△ 2.1	△ 8,661	△ 0.8
先物取引差入証拠金	296		229		当期末処理損失	18,570		8,661	
先物取引差金勘定	42		-		(当期純利益)	(526)		(9,909)	
金融派生商品	544		1,156		株式等評価差額金	16,314	1.8	18,140	1.6
仮払金	181		63						
移転保険契約価値	58,782		46,812						
その他の資産	2,430		2,027						
貸倒引当金	△ 60	△ 0.0	△ 85	△ 0.0	資本の部合計	46,143	5.1	57,879	5.2
資産の部合計	903,897	100.0	1,122,044	100.0	負債・資本の部合計	903,897	100.0	1,122,044	100.0

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
経常収益	251,307	100.0	697,207	100.0
保険料等収入	178,873		645,396	
再保険収入	146,672		364,093	
資産運用収益	32,201		281,302	
利息及び配当金等収入	23,064		39,725	
預貯金利息・配当	12,112		11,155	
有価証券利息	0		0	
貸付金利息	7,206		7,162	
不動産賃貸料	1,779		1,073	
その他利益配当	3,074		2,862	
金銭の信託運用益	51		56	
有価証券売却益	447		416	
金融派生商品収益	5,202		7,398	
為替差益	668		1,097	
その他収益	-		126	
特別勘定資産運用益	2,191		7,847	
その他経常収益	2,441		11,684	
その年金特約取扱受入金	49,369		12,084	
保険金据置戻入金額	866		1,100	
支責任準備金の戻入	2,416		1,765	
その他経常収益	7,788		9,140	
経常費用	38,202		-	
経常費用	94		78	
経常費用	249,858	99.4	691,147	99.1
保険金等支払	194,736		411,684	
年金支払	88,428		71,971	
給付返戻	4,885		5,631	
解約返戻金	18,088		18,567	
再保の返戻	42,549		41,372	
責任準備金繰入	5,099		2,951	
責任準備金繰入	35,684		271,189	
責任準備金繰入	14		214,380	
契約者配当積立利息繰入	-		214,369	
資産運用費用	14		11	
支有価証券売却損	5,788		5,211	
有価証券評価差	488		489	
貸倒引当金繰入	2,813		2,289	
貸倒引当金繰入	128		775	
貸倒引当金繰入	681		-	
貸倒引当金繰入	32		29	
貸倒引当金繰入	0		0	
貸倒引当金繰入	458		465	
貸倒引当金繰入	1,186		1,161	
その他経常費用	34,810		45,595	
その保険金据置支払	14,507		14,275	
税減職給付引当金繰入	1,039		853	
退職給付引当金繰入	1,719		2,934	
退職給付引当金繰入	1,244		1,321	
退職給付引当金繰入	659		624	
退職給付引当金繰入	9,840		8,533	
その他経常費用	5		6	
経常利益	1,449	0.6	6,059	0.9
特別利益	-		4,133	0.6
過年度移転保険契約価値償却戻入額	-		4,133	
特別損失	1,243	0.5	505	0.1
不動産動産等処分損	575		288	
価格変動準備金繰入	225		217	
その他特別損失	443		-	
契約者配当準備金戻入	424	0.2	317	0.0
引前当期純利益	630	0.3	10,003	1.4
法人税及び住民税	104	0.0	94	0.0
当期純利益	526	0.2	9,909	1.4
前期繰越損	19,096		18,570	
当期未処理損	18,570		8,661	

(平成16年度 貸借対照表 注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
なお、第百生命保険相互会社と締結された包括移転契約に基づく精算金について、当期に7,570百万円であることで同社と合意し、かつ当該精算金を全額受領したことにより、移転保険契約価値を同額減額しております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。
ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。

金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4 年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、45 百万円であります。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、一般勘定の保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成 16 年 4 月 1 日以降に発売された新商品を対象として平成 8 年 2 月大蔵省告示第 48 号（平成 16 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算しております。なお、責任準備金には修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 255,017 百万円を含んでおります。
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 貸付金のうち、延滞債権額は、3.7 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 3.5 百万円は解約返戻金等で担保されております。
14. 不動産及び動産の減価償却累計額は、2,774 百万円であります。
15. 特別勘定の資産の額は、368,463 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
16. 子会社に対する金銭債権の総額は、5 百万円であります。
17. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

前年度末現在高	13,154 百万円
当年度契約者配当金支払額	2,535 百万円
利息による増加	11 百万円
契約者配当準備金戻入額	317 百万円
当年度末現在高	10,313 百万円
18. 担保に供されている資産の額は、1,495 百万円であります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、22,204 百万円であります。
20. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円であります。
21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,865 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、258,999 百万円であり、時価相当額は、259,356 百万円であります。
責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。
なお、デュレーション・コントロールをさらに充実させるため、新たに長期の負債の小区分（下記の ）を設定しました。これにより小区分は、次の3区分となっております。

第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。

第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類のうち、今後5年経過以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるもの。

一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約（但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。）

23. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である4,161百万円は貸借対照表に全額計上しております。
退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却

24. 子会社の株式は、55 百万円であります。
25. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。
26. 貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が資本金を下回る金額は、8,661 百万円であります。
27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は1,685百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は58,753百万円あります。

(平成16年度 損益計算書 注記)

1. 子会社との取引高による費用の総額は0百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,344 百万円、株式等 4,413 百万円、外国証券 104 百万円、その他 537 百万円であります。
(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,216 百万円、株式等 1,019 百万円、外国証券 54 百万円であります。
(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 775 百万円であります。
3. 金融派生商品収益には、評価益が 977 百万円含まれております。
4. 1株当たり当期純利益は、72,024 円 42 銭であります。
5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 242,006 百万円、出再保険事業費受入 16,843 百万円等を含んでおります。
6. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等 237,905 百万円を含んでおります。
7. 退職給付費用の総額は、624 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	538 百万円
ロ 利息費用	69 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	17 百万円

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 15 年度	平成 16 年度
基礎利益 A	413	1,059
キャピタル収益	8,336	16,720
金銭の信託運用益	447	416
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,202	7,398
金融派生商品収益	668	1,097
為替差益	-	126
その他キャピタル収益	2,017	7,681
キャピタル費用	3,623	3,065
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,813	2,289
有価証券評価損	128	775
金融派生商品費用	-	-
為替差損	681	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,712	13,655
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,126	14,714
臨時収益	6,253	3,733
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	6,253	3,733
臨時費用	9,930	12,388
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	53	3,836
個別貸倒引当金繰入額	37	18
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	9,840	8,533
臨時損益 C	3,677	8,655
経常利益 A + B + C	1,449	6,059

- （注）1. その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。
 2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

7. 損失処理案

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
当 期 未 処 理 損 失	18,570,801	8,661,392
次 期 繰 越 損 失	18,570,801	8,661,392

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	3
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	0 (0.0)	3 (0.0)
正常債権	59,162	55,870
合 計	59,162	55,874

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	3
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	3 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。平成 16 年度については 3.7 百万円のうち 3.5 百万円、平成 15 年度は 0.612 百万円のうち 0.611 百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 15 年度末	平成 16 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,659	109,130
資本の部合計	29,829	39,738
価格変動準備金	760	977
危険準備金	18,624	22,461
一般貸倒引当金	23	34
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	14,682	16,326
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	729	459
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
控除項目	-	-
その他	3,010	4,134
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	18,175	22,422
保険リスク相当額 R ₁	4,330	14,203
予定利率リスク相当額 R ₂	66	57
資産運用リスク相当額 R ₃	16,925	16,097
経営管理リスク相当額 R ₄	639	910
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,019.6%	973.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

11.平成16年度 特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	4,773	4,494
個人変額年金保険	79,527	363,969
団体年金保険	102	-
特別勘定計	84,404	368,463

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	2,823	1	2,529
変額保険(終身型)	2	9,649	2	8,692
合 計	4	12,473	4	11,222

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ-ルロ-ソ	27	0.6	33	0.7
有 価 証 券	3,840	80.5	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,840	80.5	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	906	19.0	4,460	99.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,773	100.0	4,494	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	2	39
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	30	23
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	89	277
有価証券売却損	16	12
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	559	100
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	64	45
収支差額	731	182

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況
保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	18	80,579	57	361,000

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コール・ローン	823	1.0	5,832	1.6
有 価 証 券	74,575	93.8	329,363	90.5
公 社 債	32,401	40.7	40,355	11.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	13,885	17.5	14,605	4.0
公 社 債	13,885	17.5	14,605	4.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	28,287	35.5	274,402	75.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,129	5.2	28,773	7.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	79,527	100.0	363,969	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	604	1,845
有価証券売却益	20	508
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,474	8,402
為替差益	87	-
金融派生商品収益	18	68
その他の収益	298	769
有価証券売却損	742	70
有価証券償還損	-	6
有価証券評価損	358	84
為替差損	186	172
金融派生商品費用	258	73
その他の費用	144	-
収支差額	1,615	11,503

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。